

## 第2章 計画策定の背景及び現状と課題

### 1 生涯学習を取り巻く主な社会的背景

#### (1) 少子高齢化への対応

本市の常住人口は令和3年4月現在、109,378人となっており、「国立社会保障・人口問題研究所」が平成30年3月に公表した人口推計では、令和42年には約22%減少し、85,905人になるとの予測が出ています。また、人口構成の推移をみると、14歳以下の年少人口は徐々に減少し、65歳以上の高齢化率は約35%（約3人に1人以上）を超えると予測されています。子育て支援など子どもを安心して産み育てる環境づくりと高齢者の学習支援や社会参加の重要性が高まっています。

#### (2) 家庭や地域の教育力向上の支援

少子化・核家族化、グローバル化等の影響により、家族や地域の形態が変容し、価値観やライフスタイルが多様化する中で、世代間交流の減少や地域社会の支え合いの希薄化などの課題が発生しています。それに伴い、家庭や地域の教育力の低下が懸念されていますが、家庭、地域、学校が一体となって連携・協働し、子どもたちの学びや成長を総合的に支援する必要があります。

#### (3) 高度情報化への対応

デジタルによる生活の変容（デジタルトランスフォーメーション：DX）がうたわれる中、生涯学習においても、情報通信技術（ICT）の積極的な活用など、多様な学習のあり方が求められています。一方で、パソコンやスマートフォン等の急速な進化により、情報の流出、悪質な書き込みなどの問題が発生しています。情報を適切に取得・活用し、トラブルに巻き込まれないよう、新たな技術や知識の習得とモラルの向上が求められます。

#### (4) コミュニティの活性化

コミュニティでは、雇用期間の延長や少子高齢化等により、地域で中心になる人材や担い手が不足しているだけでなく、子育て、超高齢社会、防災、環境問題などへの対応といった多くの課題を抱えています。個人やグループ、団体などで行う学習で得た知識を地域に還元し、地域の発展に活かす仕組みをつくる必要があります。

## (5) 多様性への対応

世代やライフスタイル、国籍の違いなどで様々な価値観を持った方が、同じ地域社会で暮らしています。

国籍や障がいの有無に関わらず、国際的視野を持ち、異なる言語や文化に適応できる人材育成や、障がいのある人たちへの理解と学習及び社会参加への支援などが求められます。

## (6) 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、施設の利用制限や講座・イベント等の中止など、生涯学習活動の分野にも多大な影響を及ぼしました。従来の「対面型の生涯学習」だけではなく、「新しい生活様式」に対応した「ICTを活用する生涯学習の導入」など、感染状況を注視しつつ、感染症対策を講じながら、本計画における事業を柔軟に展開していくことが求められます。

## 2 生涯学習に関する国及び県の動向

### (1) 国の動向

平成30年6月に策定された「第3期教育振興基本計画」では、人生100年時代の到来と、令和12年以降の社会を展望した内容となっており、今後5年間の教育施策の目標と施策のなかに、「家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進」、「人生100年時代を見据えた生涯学習の推進」等が盛り込まれています。

令和2年9月に、中央教育審議会生涯学習分科会<sup>※</sup>から「第10期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」が示され、「生涯学習・社会教育をめぐる現状・課題」として、「社会的包摂の実現」や「人生100年時代と生涯学習・社会教育」、「地域活性化の推進」等が挙げられています。また、「新しい時代の生涯学習・社会教育の広がりと充実」に向けて、「新しい時代の学びのあり方」、「学びを通じた地域づくり」などが示されています。今後の取組の方向性として、学びの活動をコーディネートする人材の育成や、オンラインを利用した学びやつながり、SDGsを意識した取組の拡大等が示されています。

<sup>※</sup>中央教育審議会…教育、文化等に関する重要施策を調査審議し、建議するための文部科学大臣の諮問機関

### (2) 香川県の動向

県では、令和3年度から7年度までの5年間を計画期間とする第4期「香川県教育基本計画」を策定し、第1期計画からの「夢に向かってチャレンジする人づくり」を基本理

念に、7つの重点項目を掲げ、計画を推進しています。

重点項目の一つである「家庭や地域での学びの環境づくり」においては、学校、家庭、地域が連携・協働して、それぞれの地域の実情に応じた「学校を核とした地域づくり」を促進するとしています。

### 3 丸亀市の生涯学習の現状と課題

#### (1) 丸亀市の取組

平成19年度にスタートした第1次計画では、「多様な学習機会の提供」「豊かなボランティア社会の形成」「生涯学習のネットワーク形成」「生涯学習推進体制の整備」において各種施策を展開しました。

平成24年度からの第2次計画では、「生涯学習活動の支援」に「まちづくり」の視点を加え、一人ひとりの学びが地域活動への参画や問題解決のための行動につながるよう、学習と行動が結びつき循環していく社会を目指し、コミュニティ等と連携しながら取り組んできました。

平成29年度からの第3次計画では、市民と行政が一体となって、生涯学習を通じた「ひとづくり」「まちづくり」を推進するために、様々な施策に基づく事業等を展開してきました。主な事業として、全てのコミュニティに「生涯学習推進員」を配置して、地域の課題解決のための「地域いきいき講座」の開催を促進したり、学校と地域の連携・協働事業では、令和3年度に「コミュニティ・スクール」導入時期と合せて、全小学校区に「地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）」を配置し、「コミュニティ・スクール」と「地域学校協働活動」の両輪で、子どもたちの成長を支援しています。

#### (2) 市民アンケート、進捗状況調査を実施\*（アンケート及び調査結果の詳細は資料を参照）

計画の見直しにあたり、市民の生涯学習に関する考え方や学習活動の現状を把握するため、令和3年6月に、無作為に抽出した18歳以上の市民に「丸亀市生涯学習計画に関するアンケート調査」を実施しました（調査対象者数：3,000人、回収総数：1,000、回収率：33.3%）。

さらに、下記の関係者等に「丸亀市の生涯学習推進状況に関する調査」を実施し、必要に応じて聞き取り調査を行いました。

- ① 計画（第3次・4次）策定に関係している社会教育委員及び特別出席者
- ② 社会教育施設の関係者（コミュニティ全17か所、生涯学習センター、飯山総合学習センター、飯山東小川公民館）
- ③ 施策に関連する関係部課

### (3) アンケートや調査からみる現状と課題

#### 1 学びのための環境づくりの推進

##### 現 状

- 参加者の固定化（高齢化）やそれに加え新型コロナウイルスの影響で、生涯学習施設の利用者や講座数が減っている。
- 若者や働き盛りの方に向けた事業については十分な成果を上げることはできていない。（活動のきっかけが掴みにくい）
- インターネット等を利用して学びたい声が増加している一方で、高齢者にはパソコンやタブレットの扱いが難しく、オンラインでの参加が難しい。
- コミュニティセンターの職員数が少ないため、現在行っている事業を維持するのに精一杯の状態
- 公共施設のサービス向上を望む声が多い反面、生涯学習センターなどの社会教育施設での取組を知らない人が多い。指導者や講師、人材に関する情報や、市民活動団体との連携等に関する情報を求めている。
- ボランティアとして活躍できる場が少ない。

##### 課 題

- 参加者の固定化、高齢化への対応
- 様々な社会環境の変化に伴い、参加者が減少傾向にある中で、多くの市民に参加してもらうための工夫が必要
- アプローチが難しい層の明確化と対応。若い世代の参加促進。参加を促すための日時や開催方法、内容の工夫、学びのニーズの把握及び検討が必要
- コミュニティセンター等において、生涯学習に携わる職員の人手不足の解消
- 社会教育施設、コミュニティの活用、市民のニーズを把握するための仕組みづくりイベント参加のPRをどのようにするか、チラシ、HPの充実、SNS（Instagram、Facebook、Twitter）を使った新たな情報提供
- 行政各課、各種団体などと連携した生涯学習に関する情報の集約、共有化及び市民活動団体を含む講師や指導者等の人材バンクの整備

#### 2 学びでつながり、学びを活かすまちづくりの推進

##### 現 状

- 学んだ成果をリーダーや指導者として活かす仕組みや場所は増えてはいるが、コミュニティセンターではまだ半数に満たない。どのような活動に活かすことができるのか分からないケースもある。また、ボランティアのなり手が不足している。
- 各講座内や講座間の受講生や指導者において一定のつながりを持つことはできている。
- 地元の人たちと転入者との融合については、活動内容や考え方が異なり、相互理解に時間

を要する。また、活動に無関心な人への情報が届きにくい。

- 健康やスポーツ、趣味的な学習を望む声が多く、人生を豊かにしたいと考えている。

#### 課 題

- 学んだ成果を地域に還元する機会の確保と、リーダーや指導者として活かす仕組みづくりが必要
- コミュニティセンターのみならず、その連携の可能性がある他団体とのつながりの強化。つながりたいときにつながれるようにサポートできる体制を整えておくことが重要。活動する団体や活動の紹介や、市内の資源全体像の把握（人材バンク）、つながりができる場やきっかけの機会の創出
- ボランティアのなり手を確保するための関係者への意識付け
- 講座や教室の企画など、関係部署や関係機関との情報共有。また、他分野からの人材の発掘が必要

### 3 家庭・地域・学校における連携の推進

#### 現 状

- コミュニティセンターでは、「学校支援ボランティアの募集や研修を実施している」という回答が、前回調査時から約2倍に増加しており、学校支援に対する意識が高まっている。
- 事業や支援については地域差があるが、地域コーディネーターの全コミュニティへの配置、コミュニティ・スクールの発足、「地域と共にある学校づくり」においては良いスタートができた。学校が必要とする支援を、地域で上手く支援確保できるか、高齢化と適切な人材確保の難しさに直面している。
- コミュニティで活動すると、PTA、学校関係者とのつながりが、一部の人とは連携しているが、幅広くは関係性が作れていない。これは人材や関わり方の固定化にあると思われる。学校を支援する活動について、「参加したくない」と考えている人が「参加したい」と考えている人より多かった現状の反面、8割以上の方が「必要な事業である」と考えている。
- 「学校と地域の連携」については、「地域行事への児童の参加」や「地域の方による学校支援ボランティア活動」など、双方向の連携・協働事業が行われている。

#### 課 題

- コミュニティ・スクールと地域学校協働活動との一体的推進及び関わりの強化
- 参加者、世話役の固定化を解決するための新たな人材の発掘に向けた研修や地域活動への参加を促す啓発が必要
- 各地域の実情に合わせた事業及び必要な事業であると考えている人が参加しやすい環境づくり

## 4 課題を踏まえた生涯学習推進の視点

生涯学習に関する市民アンケートや関係団体等からの意見、国・県の方針や社会情勢、そして、第1次から第3次計画により推進してきた生涯学習の取組などを整理し、今後の本市における生涯学習推進の視点を次のとおり定めます。

- (1) ICTの活用 ⇒ オンラインやSNS等の活用
- (2) 公共施設の  
有効活用 ⇒ 既存の公共施設（生涯学習センター、図書館等）  
のみならず、新たな公共施設（マルタス・新市民会館）  
の積極的な活用
- (3) 学びの成果  
の還元 ⇒ 生涯学習まつりやコミュニティまつり等で、活動成果を  
披露するだけでなく、学ぶことで得た知識や技能を、  
様々な地域活動の場面に、積極的に活かす意識の醸成
- (4) 様々な分野  
との連携 ⇒ 庁内関係課や社会教育団体他、NPO法人などと  
連携した生涯学習活動の実施
- (5) 新たな人材の  
発掘と育成 ⇒ 人材バンクで講師等の情報を管理し、人材発掘  
や育成を必要としているところでの活用



サイエンス教室  
[さぬきっずコムシアター]



中央図書館おはなし会  
[マルタス]